

問1 公共料金について、政府や地方公共団体がその価格の決定に介入している主な理由として、最も適切な説明はどれですか。

(2022年 静岡公立入試 類似)

1. 供給されるサービスが国民生活に大きな影響を及ぼすため、価格を安定させ、不当な高値を防ぐ必要があるから
2. 民間企業の参入を完全に禁止し、すべてのサービスを国営化することで、国や自治体の税収を増やすため
3. 市場における需要と供給のバランスを完全に無視し、景気に関わらず常に一定の価格を維持し続けるため
4. 独占的な企業が自社の利益を最大化できるよう、政府が法的に高い価格設定を認可するため

問2 2013年から2015年にかけて、イギリスの通貨に対する円の為替相場が1ポンド＝約150円から約190円へと変動した際、イギリスからの訪日旅行者数は約19万人から約26万人へと増加しました。この統計が示している内容の正しい説明はどれですか。

(2016年 鹿児島県公立入試 類似)

1. ポンドに対して円安が進んだことで、イギリスからの旅行者が日本で消費する際の割安感が高まった。
2. ポンドに対して円高が進んだことで、イギリスからの旅行者が日本で消費する際の割安感が高まった。
3. イギリス国内の物価が急速に下落したことで、日本を訪れるイギリス人観光客が大幅に増加した。
4. 円安が進んだことにより、日本からイギリスへ旅行する際の費用が安くなり、相互の交流が活発化した。

問3 生産者から消費者に商品が届くまでの過程において、卸売業者を介さない新たな流通経路を選択する企業が増えています。このような「流通経路の短縮」が市場経済に与える影響や背景について説明したものと、最も適切な記述はどれですか。

(2024年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 中間マージンを省くことで流通費用が抑えられるため、消費者は商品をより低い価格で購入できる可能性が高まる。
2. 流通経路を短縮すると、生産者の生産コストが直接的に減少するため、利益率が大幅に改善される。
3. 卸売業者を通さないことで、小売業者は広告費を増大させることができ、販売促進が容易になる。
4. 流通経路の短縮は、商品の配送距離を物理的に伸ばすことになるため、環境負荷の低減を主な目的としている。

問4 1950年代半ばから1970年代前半にかけて、日本で実質経済成長率が年平均で10%前後という極めて高い水準を記録し、経済が飛躍的に発展した時期を何と呼びますか。

(2014年 和歌山公立入試 類似)

1. 高度経済成長期
2. 安定成長期
3. バブル経済期
4. 平成不況

問5 製造物責任法（PL法）の仕組みにおいて、消費者の負担を軽減するために導入された画期的な考え方はどのようなものですか。

(2020年 岩手県公立入試 類似)

1. 企業側に過失があったことを消費者が証明する必要をなくした。
2. 裁判にかかる費用をすべて国が負担することを義務付けた。
3. 商品を購入した際の契約内容に不備があれば無条件で解約できるとした。
4. 企業に対して、すべての商品に一律の損害保険をかけるよう命じた。

問6 物価の上昇や価格決定の仕組みに関心を持つ生徒が、ある市場の状況について調べています。同じ業種の企業どうしが、利益を確保するために生産量や販売価格をあらかじめ協定し、実質的な競争を制限してしまう行為を何といいますか。

(2024年 鹿児島県公立入試 類似)

公立入試 類似)

1. カルテル
2. 独占価格
3. 均衡価格
4. 公共料金

問7 外国為替相場において、それまで1ドル＝120円だった価格が1ドル＝100円に変化した場合のように、他国の通貨に対して日本円の価値が相対的に上がる現象を何というか。

(2016年 大阪公立入試 類似)

1. 円高
2. 円安
3. デフレ
4. インフレ

問8 ある日本の自動車メーカーが1台2万ドルの車をアメリカで販売する場合を想定します。為替相場が1ドル＝80円の時と1ドル＝110円の時を比較した際、110円の時の状況について述べたものとして正しいものを選びなさい。

(2020年 島根公立入試 類似)

1. 円安の状態であり、1台あたりの売上を日本円に換算すると1ドル＝80円の時よりも多くなるため、輸出企業に有利である。
2. 円安の状態であり、1台あたりの売上を日本円に換算すると1ドル＝80円の時よりも少なくなるため、輸出企業に不利である。
3. 円高の状態であり、1台あたりの売上を日本円に換算すると1ドル＝80円の時よりも多くなるため、輸出企業に有利である。
4. 円高の状態であり、1台あたりの売上を日本円に換算すると1ドル＝80円の時よりも少なくなるため、輸出企業に不利である。

答え合わせ・解説

| | | |
|----|--|---|
| 問1 | 答え 1 供給されるサービスが国民生活に大きな影響を及ぼすため、価格を安定させ、不当な高値を防ぐ必要があるから | 電気、ガス、水道、鉄道などのサービスは、代替手段が乏しく生活に必要不可欠であるため、価格が自由に引き上げられると国民が大きな不利益を被ります。そのため、政府が「認可」などの形で介入することで、公平かつ安定的なサービス提供と価格の適正化を図っています。 |
| 問2 | 答え 1 ポンドに対して円安が進んだことで、イギリスからの旅行者が日本で消費する際の割安感が高まった。 | 1ポンドと交換するために必要な円の量が増える（150円から190円になる）ことは、ポンドに対して円の価値が下がる「円安」を意味します。事例では、この円安の進行に合わせてイギリスからの旅行者数が増加しており、為替相場の変動によって日本での旅行費用が相対的に安くなったことが、訪日者数を押し上げる大きな要因となったことが分かります。 |
| 問3 | 答え 1 中間マージンを省くことで流通費用が抑えられるため、消費者は商品をより低い価格で購入できる可能性が高まる。 | 流通経路の短縮は、主に「流通費用（コスト）」の効率化を目的としています。卸売業者を介さないことで中間マージンや保管料、余計な運送費をカットでき、それが最終的な販売価格の低下という形で消費者に還元されます。これは「生産コスト（原材料費や人件費など）」の削減とは異なる概念である点に注意が必要です。また、経路の短縮は通常、配送のスピードアップや効率化を伴うため、配送距離を伸ばすことにはつながりません。 |
| 問4 | 答え 1 高度経済成長期 | 第二次世界大戦後の復興を遂げた日本が、技術革新を背景に急速な発展を遂げた時期を指します。1973年の石油危機（オイルショック）をきっかけにこの時期は終焉を迎え、その後の安定成長期へと移行しました。 |
| 問5 | 答え 1 企業側に過失があったことを消費者が証明する必要をなくした。 | かつての損害賠償請求では、被害を受けた側が「相手の不注意（過失）」を証明する責任がありました。しかし、専門知識のない消費者が企業の製造過程のミスを指摘することは非常に難しいため、PL法では「製品に欠陥があったこと」さえ証明できれば、企業の過失を問わずに損害賠償を求めることができる「無過失責任」の考え方が取り入れられています。 |
| 問6 | 答え 1 カルテル | 複数の企業が連絡を取り合い、価格を一定の水準に合わせるなどの協定を結ぶことは、公正で自由な競争を妨げる行為として独占禁止法で禁じられています。企業が競争を避けて一方的に決める「独占価格」や、需要と供給が一致したときの「均衡価格」とは区別する必要があります。 |
| 問7 | 答え 1 円高 | 1ドルの価格が120円から100円に下がるということは、以前よりも少ない日本円で1ドルと交換できるようになったことを意味します。これはドルに対して円の力が強まった、つまり円の価値が上がったことを示すため、円高と呼びます。 |
| 問8 | 答え 1 円安の状態であり、1台あたりの売上を日本円に換算すると1ドル=80円の時よりも多くなるため、輸出企業に有利である。 | 1ドルを110円で交換する状況は、1ドルを80円で交換できる状況に比べて円の価値が低い「円安」といえます。このとき、海外での売上である2万ドルを日本円に換算すると、1ドル=80円の時では160万円ですが、1ドル=110円の時には220万円に増えます。このように、海外での販売価格が変わらなくても国内で受け取る利益が大きくなるため、円安は輸出企業にとって収益を押し上げる要因となります。 |